

## 《県自治研集会 in 新居浜市》持続可能な社会へ、住み続けたい地域つくる努力を

■11/24（日）新居浜市で開催した「第65回地方自治研究愛媛県集会」に89人（自治労連17組織75人、研究者・他団体14人）が参加。◎『「気候危機」の影響が迫るもて『安心して生活でき、住み続けたいと思える』地域を』◎『「自治体の役割・仕事」を考えあい、『やりがいを感じて働き続けたいと思える』職場を』のテーマで学習・討論しました。

■午前《分科会》（写真右・上から）では、①持続可能なまちづくり、②持続可能な社会と環境、③医療介護、④保育、⑤青年講座を開催。①まちづくり分科会では、3事例報告と助言者報告を行い、意見交換で、産業振興、人口減少や少子高齢化に対抗できる自治体ごとの事例の報告などが行われました。

『感想』（抜粋） ■他市の話など聞いて良かった。自分の市に持ち帰って検討したい。 ■環境は大きな課題。人口が大幅に減少する見込みがあり、地域が存続可能なのか考えさせられた。などなど

■午後《全体会》では最初に、堀川県本部書記次長が「基調報告」。次に、『持続可能な社会のために』と題してコーディネーターの村田武先生（愛媛食健連会長・元愛媛大学教授）と越智雅弘さん（新居浜市職労委員長）、西坂元毅さん（今治市役所職員）、平野啓三さん（県中小企業家同友会）のシンポジスト3氏とのシンポジウムを開催しました。



■シンポジウムでは、村田先生がはじめに「持続可能な社会＝住み続けたいと思える地域と位置付けたい」とし、テーマに沿って3氏が発言。

■越智さんは「脱炭素社会に向けた自治体の取組」として、カーボンニュートラル（温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること）は避けては通れないが、他の課題の方が自治体

では大きいのが現状。カーボンニュートラルを目的ではなく手段として「地域脱炭素」を考え、地域課題の解決に脱炭素を位置づけ、地域資源の最大限活用するなど、経済や雇用、循環経済を形成していく、その把握や実践に地方自治体の役割は大きいと指摘。先行事例として高知県黒潮町「戸別津波避難カルテ」から「脱炭素カルテの作成」、新居浜市「太陽光発電導入推進」などの事例も紹介しました。

■西坂さんは「安全・安心で人と地域と世代をつなぐ『バリクリーン』」として、今治市クリーンセンターについて説明。新施設が必要になった際に、演題のようなクリーンセンターをコンセプトに『地域を守り市民に親しまれる施設を』と設計。『フェーズフリー』の概念を具体化し、平常時には“いつも”市民に親しまれる体育館、イベント・学習もできる施設として、災害時には“もしも”に対応できる避難所、ごみ処理での発電施設として価値ある施設となっているなど、話しました。

■平野さんは「FEC 自給圏の事はじめ持続可能な社会のために」として、県中小企業家同友会の環境経営委員長として、社会的課題（地域）を自社の課題に、地域づくりを経営指針に加えて具体的な実践をしていると説明。F（食べ物Food）、E（エネルギーEnergy）、C（福祉Care）を地域で自給・循環させる自給圏の形成を目指して、今治市でのソーラーシェアリングの取り組みと課題も報告。人づくりもテーマであり、地方で子どもを養える中小企業をどうつくるか。生存に必要な課題に再生・省エネルギーも紐づけて考えることが必要、など話しました。続いて、会場も交えた意見交換では「3氏とも再生可能エネルギーの活用が共通」「再生可能エネルギーの活用で課題解決や施設運営につなげていけるのではないか」「若い人に環境問題を考えてもらい、取り組んでもらうには」「住んでいる住民の生活をどう高めていくか」など、さまざまな角度の意見が出され、シンポジストからも意見が出されました。

◎自治体職員もまちづくりの主体になり、どんな地域になりたいか住民・自治体職員でランドデザイン（全体構想・長期計画）を描ける人をどれだけつくるか。自治体だけでは到底解決できない問題であり、住民との連携を前提に考えていくことが重要。などの視点も示されたと感じるシンポジウムでした。

『感想』（抜粋） ■持続可能な社会＝住み続けたいと思える地域、その中で自治体職員はどう考えていくのか。「住民のために」という初心に立ち返り、自らが職場と地域の主体的担い手となり共に悩み考えていくことが大切だと思いました。 ■今治市のクリーンセンターの話は、本市も今後考えないといけない問題なので参考になった。 ■気候変動が確実に起きており、自分たちの生活に影響していること、他人ごとにしてはいけないと思った。 ■多くの問題が複雑にからんでいる。いまずぐに解決できるものではないが、こういう意見を出し合う場を継続してやっていくことが大事だと思う。 ■平野さんのお話の中で、学習が大事とあった。職場で業務以外の学習の機会はなかなか難しい。組合で自治研も含めた学習する機会をつくるのが大事な役割ではないか。などなど

※開催地である新居浜市職労の多大なご協力で県自治研を成功裏に終えられました。ありがとうございました。

